

課かい名		高齢福祉介護課																																	
施策目標		高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する																																	
基礎情報										平成23年度評価							平成24年度計画					今後の事業展開													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動					業務 計画	必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			事業の指標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額			① 人件費減 必要	② 施設費の 削減	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)		改善の内容		
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値					活動指標の名称	目標値			当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額												
																																		#####	#####
1	総	認知症対応型共同生活介護事業所の整備に関する事務	第5期介護保険事業計画に必要な施設等について前倒し整備し、事業者に対し必要な経費を補助する。	事業所	定例定型	整備床数	15床	18床	18床				174,117		15床	施設整備について目標値とおり交付金事務を執行しました。	A					業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし	
1		認知症対応型共同生活介護事業所の整備に関する事務								施設整備に対する補助金交付事務	整備床数	15床	15床		174,117			施設整備に対する補助金交付事務	整備床数	18床		業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし
2	総	老人福祉管理業務（庁内共通事務）	各種老人福祉事業を適正に推進するため、軽自動車2台等の管理を行う。	65歳以上の高齢者	定例定型	点検回数/福寿手帳部数	2回/2700部	2回/2700部	2回/2700部				901		1回/年4,000冊	事業の指標を概ね達成し、成果が今後見込める	B			1,074		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
2		老人福祉管理業務（庁内共通事務）								各種老人福祉事業を推進するための需用費及び役務費の支出	軽自動車の車検及び点検の回数	年2回	年1回		250			各種老人福祉事業を推進するための需用費及び役務費の支出	軽自動車の車検及び点検の回数	年2回							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
2		老人福祉管理業務（庁内共通事務）								高齢者福祉に対する関心や理解を深めていただくための福寿手帳の作成	福寿手帳の作成部数	年5,000冊	年4,000冊		651			高齢者福祉に対する関心や理解を深めていただくための福寿手帳の作成	福寿手帳の作成部数	年4,700冊							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
3	総	老人クラブ等助成事業	老人クラブ活動の充実と発展を図って、活動及び事業に対して助成し、もって老人福祉の向上に寄与する。	単位老人クラブ及び連合会	定例定型	交付時期	平成23年5月	平成24年5月	平成24年5月				11,387		平成23年5月	高齢者の生きがいづくりに成果が出ている。今後も成果が見込める。	A			11,473			未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
3		老人クラブ等助成事業								補助金交付事務（単位老人クラブ）	交付時期	平成23年5月	平成23年5月		4,492			補助金交付事務（単位老人クラブ）	交付時期	平成24年5月							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
3		老人クラブ等助成事業								補助金交付事務（老人クラブ連合会）	交付時期	平成23年5月	平成23年5月		6,895			補助金交付事務（老人クラブ連合会）	交付時期	平成24年5月							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
4	総	敬老大会等慰安事業	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老祝金を贈呈する。	75歳以上及び敬老祝金対象者	定例定型	①贈呈期間 ②招待者数	①8月～11月 ②21,600	①8月～11月 ②21,600	①8月～11月 ②21,600				10,653		年22,801人	高齢者の外出機会を創出し、交流や仲間づくりの支援に役立っている。	A			11,660		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
4		敬老大会等慰安事業								敬老大会の開催	招待者数	年23,200人	年22,801人		6,868			敬老大会の開催	招待者数	年23,320人							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
4		敬老大会等慰安事業								敬老祝金の贈呈	贈呈期間	H23.8～11月末日	H23.8～11月末日		3,785			敬老祝金の贈呈	贈呈期間	H24.8～11月末日							不可	必要	済	済	無	なし		維持	
5	総	シルバー人材センター補助事業	センターの活動を充実させるために運営費を補助し、就業機会の提供と高齢者相互の交流を図る。	シルバー人材センター	定例定型	補助金交付時期	4月、7月、10月、翌年1月	4月、7月、10月、翌年1月	4月、7月、10月、翌年1月				28,773		平成23年4、7、10、平成24年2月	高齢者の就労の支援に役立っている成果が出ている。	A			33,382		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
5		シルバー人材センター補助事業								シルバー人材センター補助金交付	交付時期	平成23年4、7、10、平成24年1月	平成23年4、7、10、平成24年1月		28,663			交付時期	平成24年4、7、10、平成25年1月	平成24年4、7、10、平成25年1月							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
5		シルバー人材センター補助事業								県シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成23年5月	平成23年5月		60			県シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成24年5月							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
5		シルバー人材センター補助事業								国シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成23年5月	平成23年5月		50			国シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成24年5月							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
6	総	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進とその普及に資することを目的に、各種の講座・教室を開催する。	60歳以上の高齢者及び子ども	定例定型	生きがい教室の開催	年8回	年8回	年8回				1,150		年8回	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、今後も成果が見込める。	A			1,152		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り		減らす	
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業								生きがい教室の開催	開催回数	年8回	年8回		788			生きがい教室の開催	開催回数	年8回							不可	必要	済	不可	無	有り	26	高齢者の生きがいと健康づくり推進委員会を見直し老人クラブ連合会と連携強化し事業運営を改善する	減らす

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動								業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に 対 する 分析	活動		v		活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② ニ ーズ		③ 成 果	④ 継 続 性	事業の 方向性	① 人件費減	② 必要 性の 削減	③ 民間 活用	④ 市民協 働		⑤ その他	手法 の変更 の有無	改善 時期 （年 度）	改善 の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
							23年度	24年度	25年度		活動 指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 （合計）				活動ごとの 決算額	活動 指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 （合計）		活動ごとの 予算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
																								#####																			#####	#####	#####																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業							お年寄りと子どもの世代間交流映画会の開催	開催回数	年1回	年1回		362				お年寄りと子どもの世代間交流映画会の開催	開催回数	年1回																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開																
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動							業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向性			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事業の指標 の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度の 取組に 対する 分析	活動	活動量・サービス量		v		① 目的 達成	② ニーズ		③ 成果	④ 継続性	事業の 方向性	① 人件費減		② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容				
							23年度	24年度	25年度		活動 指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																			
																																								#####	#####	#####
15		介護予防・健康 づくり事業							教室の開催	教室数	年10回	年10回		4,735				教室の開催	教室参加者数	140人		5,401										済	必要	済	不可	無	なし			維持		
16	総	脳の健康教室	簡単な読み、書き、計算で脳のトレーニングを実施。週1回教室への参加と毎日15分程度の自宅学習をする。	概ね75歳以上の者	定例定型	開催回数	年2回	年2回	教室終了者数 60人				987		年2回	高齢者の認知症予防に対する学習と外出の機会の確保として目標達成できた	A					1,106			未	中	高	中	現状維持							有り			維持			
16		脳の健康教室								教室の開催	開催回数	年2回	年2回		987				教室の開催	教室修了者数	60人		1,106										済	必要	済	不可	無	有り	27以降	学習教材の費用負担の状況等により教室参加者の変動があるため必要性を評価していく必要がある。		維持
17	総	災害時要援護者 支援事業	ひとり暮らしの高齢者等に対して、災害時などに地域の中で支援を受けられるようにする。	概ね65歳以上の者	定例定型	新規登録者数	100人	100人	500人					3,161		年137人	災害対応への意識の高まりにより、要援護者制度の必要性について理解が進んでいる。登録や情報提供など適切に事務を行っており成果が出ている。	A					3,566			未	高	高	中	拡大							なし			増やす		
17		災害時要援護者 支援事業								災害時要援護者制度の推進	要援護者の新規登録人数	年100人	年137人		0				災害時要援護者制度の推進	要援護者の新規登録人数	年500人		2,821										済	必要	その他不可	済	無	なし			維持	
17		災害時要援護者 支援事業								講演会・研修会の開催	開催回数	年2回	年2回		0				講演会・研修会の開催	開催回数	年2回		111										不可	必要	その他不可	済	無	なし			維持	
17		災害時要援護者 支援事業								交流会の開催	開催地区	8地区	6地区		1,407				交流会の開催	開催地区	8地区		558										不可	必要	その他不可	済	無	なし			増やす	
17		災害時要援護者 支援事業								災害時要援護者制度研修会・講演会報告書	作成回数	年1回	年1回		1,754				避難支援プランの検討	検討時期	25年3月		76										不可	必要	その他不可	済	無	なし			維持	
18	総	老人保護措置事業	経済的に困窮し、住宅等環境状況が悪く、在宅での生活が困難な者を養護老人ホームに入所措置し、支援する。	概ね65歳以上の者	定例定型	相談件数	年15件	年15件	年15件					82,159		年8件	高齢化の進行や障害者の地域生活移行、経済状況の悪化等により今後も相談が増えることが予想される。	A					88,397			未	高	高	高	現状維持							有り			増やす		
18		老人保護措置事業								養護老人ホームへの入所に対する相談、手続き事務	措置件数（新規）	年15件	年8件						養護老人ホームへの入所に対する相談、手続き事務	措置件数（新規）	年8件											不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
18		老人保護措置事業								入所判定委員会の開催	開催回数	年2回	年3回		91				入所判定委員会の開催	開催回数	年2回		61										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす	
18		老人保護措置事業								高齢者虐待防止ネットワーク構築のため協議会を開催	開催回数	年1回	年1回						高齢者虐待防止ネットワーク構築のため協議会を開催	開催回数	年1回												不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
18		老人保護措置事業								養護老人ホーム入所者の措置費を決定し、自己負担金を徴収する	被措置者数	456人	480人		82,068				養護老人ホーム入所者の措置費を決定し、自己負担金を徴収する	入所措置者数	42人		88,336										不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす	
18		老人保護措置事業								養護老人ホーム入所者の生活状況を把握し、処遇方針を決定する	訪問調査実施施設	5箇所	7箇所						養護老人ホーム入所者の生活状況を把握し、処遇方針を決定する	訪問調査実施施設	5箇所												不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
18		老人保護措置事業								高齢者の福祉の相談に応じ、助言等を行う	ケース検討回数（地域包括支援センター・社会福祉士部会）	年12回	年12回						高齢者の福祉の相談に応じ、助言等を行う	新規相談受付件数	年120件												不可	必要	法令不可	不可	無	有り	26	基幹型地域包括支援センター及び委託型12地区センター設置時に業務を再整理する。		予算なし
19	総	生活管理指導短期 宿泊事業	身体的には自立しているが生活環境や社会的な理由により在宅生活が困難な高齢者を短期間養護老人ホームに入所させ生活習慣の改善を図る。	概ね65歳以上の者	政策	入所日数	年600日	年600日	年600日					1,454		年463日	認知症、精神疾患等の課題がありながら在宅生活を送る高齢者は増加しており、今後もニーズの増加が予想される。	C					1,992			未	高	高	高	現状維持							なし			維持		
19		生活管理指導短期 宿泊事業								養護老人ホームへの一時入所	入所日数	年600日	年463日		1,454				養護老人ホームへの一時入所	入所日数	年600日		1,992										不可	必要	済	不可	無	なし			維持	

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画							今後の事業展開															
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績				事後評価			活動							業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性		
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		V		① 目的達成		② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減		② 施設費減	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の 内容			
							23年度	24年度	25年度		活動 指標の名称	目標値	実績値					当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動指標の名称	目標値																当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額
25		老人憩の家管理 事業							老人福祉センター 管理	開館日数	年346 日	年346 日		31,629				老人福祉センター 管理	開館日数	年346 日		33,971						済	必要	済	済	無	なし			維持		
25		老人憩の家管理 事業							浜須賀会館管理	開館日数	年307 日	年307 日		5,437				浜須賀会館管理	開館日数	年306 日		6,057						済	必要	済	済	無	なし			維持		
25		老人憩の家管理 事業							萩園いこいの里管理	開館日数	年307 日	年307 日		11,969				萩園いこいの里管理	開館日数	年306 日		17,870						済	必要	済	済	無	なし			維持		
25		老人憩の家管理 事業							しおさい南湖管理 経費	開館日数	年307 日	年307 日		9,751				しおさい南湖管理 経費	開館日数	年306 日		9,946						済	必要	済	済	無	なし			維持		
25		老人憩の家管理 事業							指定管理業務モニ タリング（月次報 告）	月次報告の評 価回数	年12回 （月1 回）	年12回 （月1 回）					指定管理業務モニ タリング（月次報 告）	月次報告の評 価回数	年12回 （月1 回）							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
25		老人憩の家管理 事業							指定管理業務モニ タリング（年次報 告）	年次報告の評 価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニ タリング（年次報 告）	年次報告の評 価回数	年1回							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
25		老人憩の家管理 事業							指定管理業務モニ タリング（利用者 アンケート）	利用者アン ケートの実施 回数	年1回	年1回					指定管理業務モニ タリング（利用者 アンケート）	利用者アン ケートの実施 回数	年1回							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
25		老人憩の家管理 事業							指定管理業務モニ タリング（実地調 査）	導入施設への 実地調査回数	1施設× 年3回	1施設× 年3回					指定管理業務モニ タリング（実地調 査）	導入施設への 実地調査回数	1施設× 年3回							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
26	総	ケアセンター管理 事業	介護を必要とする在宅の 高齢者及びその家族の福 祉の増進を図る。	要介護 高齢者 及びそ の家族	定例 定型	開館日数	年306日	年306日	年306日					2,408		年33 6日	高齢者の活動拠点と しての役割のほか に、外出するきっ かけづくりにも大 きな役割を果たし ていて成果が出て いる。	A			1,947			未	高	高	高	現状維持				なし			維持			
26		ケアセンター管理 事業							松林ケアセンター 管理	開館日数	年336 日	年336 日		1,635				松林ケアセンター 管理	開館日数	年336 日		1,002					済	必要	済	済	無	なし			維持			
26		ケアセンター管理 事業							元町ケアセンター 管理	開館日数	年336 日	年336 日		23				元町ケアセンター 管理	開館日数	年336 日		632					済	必要	済	済	無	なし			維持			
26		ケアセンター管理 事業							萩園ケアセンター 管理	開館日数	年336 日	年336 日		750				萩園ケアセンター 管理	開館日数	年336 日		313					済	必要	済	済	無	なし			維持			
26		ケアセンター管理 事業							指定管理業務モニ タリング（月次報 告）	月次報告の評 価回数	年12回 （月1 回）	年12回 （月1 回）					指定管理業務モニ タリング（月次報 告）	月次報告の評 価回数	年12回 （月1 回）							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
26		ケアセンター管理 事業							指定管理業務モニ タリング（年次報 告）	年次報告の評 価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニ タリング（年次報 告）	年次報告の評 価回数	年1回							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
26		ケアセンター管理 事業							指定管理業務モニ タリング（利用者 アンケート）	利用者アン ケートの実施 回数	年1回	年1回					指定管理業務モニ タリング（利用者 アンケート）	利用者アン ケートの実施 回数	年1回							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
26		ケアセンター管理 事業							指定管理業務モニ タリング（実地調 査）	導入施設への 実地調査回数	1施設× 年3回	1施設× 年3回					指定管理業務モニ タリング（実地調 査）	導入施設への 実地調査回数	1施設× 年3回							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
27	総	介護保険事業費に 係る市の負担に 関する事務	介護保険法の規定によ り、市は、介護保険事業 を行うとともに、各費用 に対する負担割合に応じ た額を負担する。	被保険 者	定例 定型	適切に執行 できなかった 件数	年0件	年0件	年0件					1,846,987		年0件	適切に事務を行っ ており、成果が出て いる	A			1,854,483			未	高	高	高	拡大				なし			増やす			

課かい名		高齢福祉介護課																高齢福祉介護課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
施策目標		高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
基礎情報										平成23年度評価							平成24年度計画						今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動				業務 計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			事業の指標 の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量			V		事業の 方向性	① 人件費減	② 施設 の 必要 性	③ 民間 活用	④ 市民 協働	⑤ その他	手法 の 変 更 の 有 無	改善 時期 (年 度)		改善 の 内 容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値					当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額		活動指標の名称	目標値											当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	#####	#####	#####	#####	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								介護給付費に対する法定の市負担額の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		1,249,750				介護給付費に対する法定の市負担額の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		1,376,068						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								事務に要する経費のうち、職員給与等に対する特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		247,089				事務に要する経費のうち、職員給与等に対する特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		282,494						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								事務に要する経費の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		303,974				事務に要する経費の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		149,221						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（介護予防事業）	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		9,150				地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（介護予防事業）	適切に執行できなかった件数	年0件		8,378						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（包括的事業・任意事業）	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		37,024				地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（包括的事業・任意事業）	適切に執行できなかった件数	年0件		38,322						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす	28	総	介護保険低所得利用者対策事業	国の低所得者対策として、利用者負担1割に対して一定率を軽減することにより、経済的負担の軽減を図る。	国の要綱に該当する低所得者	定例定型	認定回数及び支給回数	認定／年1回 支払／月1回	認定／年1回 支払／月1回	認定／年1回 支払／月1回					0	認定年1回 支払月0回	本事業の対象者がいないか又は申請がなく、目標値に達していない	E				100			未	中	低	高	現状維持					なし			増やす	28		介護保険低所得利用者対策事業								障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置（法別番号58）に関する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支給回数	認定／年1回 支払／月1回	認定／0回 支払／0回		0																						28		介護保険低所得利用者対策事業								社会福祉法人等による利用者負担軽減の助成に対する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支払回数	認定／年1回 支払／年1回	認定／年1回 支払／年0回		0		社会福祉法人等による利用者負担軽減の助成に対する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支払回数	認定／年1回 支払／年1回		100						不可	必要	法令不可	不可	無	なし	24	ケアマネジャーへの周知を行い、該当者への申請を進めます。		増やす	29	総	介護保険事務処理システム改修事業	制度改正等のシステム変更について随時対応する。	被保険者	定例定型	改修期限	年度末	年度末	年度末					15,456	年度末	目標期限までに事業を実施し、成果が出ている	A				13,153			未	高	高	高	現状維持					有り		減らす	29		介護保険事務処理システム改修事業								定期オーバーライト及び同適用作業の対応事務	改修期限	年度末	年度末		15,456		定期オーバーライト、改正住民基本台帳法の施行に伴う改修作業の対応事務	改修期限	年度末		13,153						不可	必要	その他不可	不可	無	有り	26	システム最適化による事業の廃止		減らす	30	総	賦課徴収事務	介護保険料の公平・公正な賦課し、介護保険事業の財政の安定化を図る。	1号被保険者	定例定型	賦課人数	年53,807人	年55,850人	年57,891人					16,927	53,940人	適切に事務を行い、成果が出ている	A				19,253		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り		維持	30		賦課徴収事務								介護保険料の賦課	賦課人数	年53,000人	年53,940人		12,554		介護保険料の賦課	賦課人数	年55,850人		14,292		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年6回	年4回		2,268		保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年6回		2,547		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得4,000人 喪失2,000人	年取得3,821人 喪失2,163人		1,059		被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得4,800人 喪失2,100人		1,191		業務計画				不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年0件	年0件				滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年0件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	30		賦課徴収事務								納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件	年3,095件		1,046		納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件		1,197		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件	年46件				特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	30		賦課徴収事務								被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年300,000件	年327,403件				被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年336,000件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし														
																																			23年度	24年度	25年度	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	#####	#####	#####	#####	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								介護給付費に対する法定の市負担額の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		1,249,750				介護給付費に対する法定の市負担額の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		1,376,068						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								事務に要する経費のうち、職員給与等に対する特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		247,089				事務に要する経費のうち、職員給与等に対する特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		282,494						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								事務に要する経費の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		303,974				事務に要する経費の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		149,221						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（介護予防事業）	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		9,150				地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（介護予防事業）	適切に執行できなかった件数	年0件		8,378						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（包括的事業・任意事業）	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		37,024				地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（包括的事業・任意事業）	適切に執行できなかった件数	年0件		38,322						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす	28	総	介護保険低所得利用者対策事業	国の低所得者対策として、利用者負担1割に対して一定率を軽減することにより、経済的負担の軽減を図る。	国の要綱に該当する低所得者	定例定型	認定回数及び支給回数	認定／年1回 支払／月1回	認定／年1回 支払／月1回	認定／年1回 支払／月1回					0	認定年1回 支払月0回	本事業の対象者がいないか又は申請がなく、目標値に達していない	E				100			未	中	低	高	現状維持					なし			増やす	28		介護保険低所得利用者対策事業								障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置（法別番号58）に関する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支給回数	認定／年1回 支払／月1回	認定／0回 支払／0回		0																						28		介護保険低所得利用者対策事業								社会福祉法人等による利用者負担軽減の助成に対する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支払回数	認定／年1回 支払／年1回	認定／年1回 支払／年0回		0		社会福祉法人等による利用者負担軽減の助成に対する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支払回数	認定／年1回 支払／年1回		100						不可	必要	法令不可	不可	無	なし	24	ケアマネジャーへの周知を行い、該当者への申請を進めます。		増やす	29	総	介護保険事務処理システム改修事業	制度改正等のシステム変更について随時対応する。	被保険者	定例定型	改修期限	年度末	年度末	年度末					15,456	年度末	目標期限までに事業を実施し、成果が出ている	A				13,153			未	高	高	高	現状維持					有り		減らす	29		介護保険事務処理システム改修事業								定期オーバーライト及び同適用作業の対応事務	改修期限	年度末	年度末		15,456		定期オーバーライト、改正住民基本台帳法の施行に伴う改修作業の対応事務	改修期限	年度末		13,153						不可	必要	その他不可	不可	無	有り	26	システム最適化による事業の廃止		減らす	30	総	賦課徴収事務	介護保険料の公平・公正な賦課し、介護保険事業の財政の安定化を図る。	1号被保険者	定例定型	賦課人数	年53,807人	年55,850人	年57,891人					16,927	53,940人	適切に事務を行い、成果が出ている	A				19,253		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り		維持	30		賦課徴収事務								介護保険料の賦課	賦課人数	年53,000人	年53,940人		12,554		介護保険料の賦課	賦課人数	年55,850人		14,292		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年6回	年4回		2,268		保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年6回		2,547		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得4,000人 喪失2,000人	年取得3,821人 喪失2,163人		1,059		被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得4,800人 喪失2,100人		1,191		業務計画				不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年0件	年0件				滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年0件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	30		賦課徴収事務								納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件	年3,095件		1,046		納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件		1,197		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件	年46件				特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	30		賦課徴収事務								被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年300,000件	年327,403件				被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年336,000件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
																																															23年度	24年度	25年度	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	#####	#####	#####	#####	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								介護給付費に対する法定の市負担額の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		1,249,750				介護給付費に対する法定の市負担額の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		1,376,068						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								事務に要する経費のうち、職員給与等に対する特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		247,089				事務に要する経費のうち、職員給与等に対する特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		282,494						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								事務に要する経費の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		303,974				事務に要する経費の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		149,221						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（介護予防事業）	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		9,150				地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（介護予防事業）	適切に執行できなかった件数	年0件		8,378						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（包括的事業・任意事業）	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		37,024				地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（包括的事業・任意事業）	適切に執行できなかった件数	年0件		38,322						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす	28	総	介護保険低所得利用者対策事業	国の低所得者対策として、利用者負担1割に対して一定率を軽減することにより、経済的負担の軽減を図る。	国の要綱に該当する低所得者	定例定型	認定回数及び支給回数	認定／年1回 支払／月1回	認定／年1回 支払／月1回	認定／年1回 支払／月1回					0	認定年1回 支払月0回	本事業の対象者がいないか又は申請がなく、目標値に達していない	E				100			未	中	低	高	現状維持					なし			増やす	28		介護保険低所得利用者対策事業								障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置（法別番号58）に関する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支給回数	認定／年1回 支払／月1回	認定／0回 支払／0回		0																						28		介護保険低所得利用者対策事業								社会福祉法人等による利用者負担軽減の助成に対する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支払回数	認定／年1回 支払／年1回	認定／年1回 支払／年0回		0		社会福祉法人等による利用者負担軽減の助成に対する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支払回数	認定／年1回 支払／年1回		100						不可	必要	法令不可	不可	無	なし	24	ケアマネジャーへの周知を行い、該当者への申請を進めます。		増やす	29	総	介護保険事務処理システム改修事業	制度改正等のシステム変更について随時対応する。	被保険者	定例定型	改修期限	年度末	年度末	年度末					15,456	年度末	目標期限までに事業を実施し、成果が出ている	A				13,153			未	高	高	高	現状維持					有り		減らす	29		介護保険事務処理システム改修事業								定期オーバーライト及び同適用作業の対応事務	改修期限	年度末	年度末		15,456		定期オーバーライト、改正住民基本台帳法の施行に伴う改修作業の対応事務	改修期限	年度末		13,153						不可	必要	その他不可	不可	無	有り	26	システム最適化による事業の廃止		減らす	30	総	賦課徴収事務	介護保険料の公平・公正な賦課し、介護保険事業の財政の安定化を図る。	1号被保険者	定例定型	賦課人数	年53,807人	年55,850人	年57,891人					16,927	53,940人	適切に事務を行い、成果が出ている	A				19,253		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り		維持	30		賦課徴収事務								介護保険料の賦課	賦課人数	年53,000人	年53,940人		12,554		介護保険料の賦課	賦課人数	年55,850人		14,292		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年6回	年4回		2,268		保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年6回		2,547		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得4,000人 喪失2,000人	年取得3,821人 喪失2,163人		1,059		被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得4,800人 喪失2,100人		1,191		業務計画				不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年0件	年0件				滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年0件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	30		賦課徴収事務								納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件	年3,095件		1,046		納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件		1,197		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	30		賦課徴収事務								特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件	年46件				特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	30		賦課徴収事務								被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年300,000件	年327,403件				被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年336,000件				業務計画			
23年度	24年度	25年度	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
												#####	#####	#####	#####																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
												#####	#####	#####	#####																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
#####	#####	#####	#####																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								介護給付費に対する法定の市負担額の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		1,249,750				介護給付費に対する法定の市負担額の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		1,376,068						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								事務に要する経費のうち、職員給与等に対する特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		247,089				事務に要する経費のうち、職員給与等に対する特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		282,494						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								事務に要する経費の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		303,974				事務に要する経費の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件		149,221						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（介護予防事業）	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		9,150				地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（介護予防事業）	適切に執行できなかった件数	年0件		8,378						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
27		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（包括的事業・任意事業）	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		37,024				地域支援事業費負担分の特別会計への繰出（包括的事業・任意事業）	適切に執行できなかった件数	年0件		38,322						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
28	総	介護保険低所得利用者対策事業	国の低所得者対策として、利用者負担1割に対して一定率を軽減することにより、経済的負担の軽減を図る。	国の要綱に該当する低所得者	定例定型	認定回数及び支給回数	認定／年1回 支払／月1回	認定／年1回 支払／月1回	認定／年1回 支払／月1回					0	認定年1回 支払月0回	本事業の対象者がいないか又は申請がなく、目標値に達していない	E				100			未	中	低	高	現状維持					なし			増やす																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
28		介護保険低所得利用者対策事業								障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置（法別番号58）に関する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支給回数	認定／年1回 支払／月1回	認定／0回 支払／0回		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
28		介護保険低所得利用者対策事業								社会福祉法人等による利用者負担軽減の助成に対する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支払回数	認定／年1回 支払／年1回	認定／年1回 支払／年0回		0		社会福祉法人等による利用者負担軽減の助成に対する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び支払回数	認定／年1回 支払／年1回		100						不可	必要	法令不可	不可	無	なし	24	ケアマネジャーへの周知を行い、該当者への申請を進めます。		増やす																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
29	総	介護保険事務処理システム改修事業	制度改正等のシステム変更について随時対応する。	被保険者	定例定型	改修期限	年度末	年度末	年度末					15,456	年度末	目標期限までに事業を実施し、成果が出ている	A				13,153			未	高	高	高	現状維持					有り		減らす																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
29		介護保険事務処理システム改修事業								定期オーバーライト及び同適用作業の対応事務	改修期限	年度末	年度末		15,456		定期オーバーライト、改正住民基本台帳法の施行に伴う改修作業の対応事務	改修期限	年度末		13,153						不可	必要	その他不可	不可	無	有り	26	システム最適化による事業の廃止		減らす																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
30	総	賦課徴収事務	介護保険料の公平・公正な賦課し、介護保険事業の財政の安定化を図る。	1号被保険者	定例定型	賦課人数	年53,807人	年55,850人	年57,891人					16,927	53,940人	適切に事務を行い、成果が出ている	A				19,253		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り		維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
30		賦課徴収事務								介護保険料の賦課	賦課人数	年53,000人	年53,940人		12,554		介護保険料の賦課	賦課人数	年55,850人		14,292		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
30		賦課徴収事務								保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年6回	年4回		2,268		保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年6回		2,547		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
30		賦課徴収事務								被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得4,000人 喪失2,000人	年取得3,821人 喪失2,163人		1,059		被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得4,800人 喪失2,100人		1,191		業務計画				不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
30		賦課徴収事務								滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年0件	年0件				滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年0件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
30		賦課徴収事務								納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件	年3,095件		1,046		納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件		1,197		業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
30		賦課徴収事務								特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件	年46件				特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
30		賦課徴収事務								被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年300,000件	年327,403件				被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年336,000件				業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績					事後評価			活動					業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	① 目的達成	② ニーズ		③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他		手法 の変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値							活動指標の名称	目標値																		
30		賦課徴収事務																保険料の賦課に必要なコンピュータシステムの利用等	賦課計算回数	年12回		26	業務計画										有り	26	システム最適化による一般的パソコンへの更新	減らす			
31	総	介護認定審査会事務	介護給付を受けるには、審査会において認定されることが必要であり、国の基準に基づいた審査を行う。	要介護認定申請者	定例定型	年間開催回数	年272回	年277回	年277回					34,099		年256回	開催回数を大幅に増やした審査会事務も適正且つ効果的に執行し、審査請求の提出もなかった。	A				40,316		業務計画	未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可		無し			維持	
31		介護認定審査会事務									審査請求事務	審査請求の件数	年0回	年0回					審査請求事務	審査請求の件数	年0回										不可	必要	法令不可		無し			予算なし	
31		介護認定審査会事務									審査会運営事務	審査会の開催回数	年272回	年256回			34,099		審査会運営事務	審査会の開催回数	年277回		40,316	業務計画							不可	必要	法令不可		無し			維持	
32	総	認定調査事務	認定審査会において、審査判定を公平公正に行うための資料として、認定調査及び主治医意見書を収集する。	要介護認定申請者	定例定型	認定申請の受付とそれに伴う認定調査	年10,878件	年10,433件	年9,690件					60,118		年9,417件	適正に事務を執行しており、認定調査の民間委託を推進することで、より効率的な事務執行に務めた。	A				68,303			未	高	高	高	現状維持		不可	必要	その他不可		有り			増やす	
32		認定調査事務									平成24年2月庁内共通事務（一般管理経費）から分割した。						6,555		認定調査直営事務	認定調査件数	年1,600件		7,012								不可	必要	その他不可		無し	有り	24	認定調査は、非常勤嘱託職員による実施が可能。	増やす
32		認定調査事務									認定申請受付事務	受付件数	年10,878件	年9,417件					認定申請受付事務	受付件数	年10,433件									不可	必要	その他不可		無し			予算なし		
32		認定調査事務									認定有効期間管理事務	通知の発送回数	年12回	年12回					認定有効期間管理事務	通知の発送回数	年12回									不可	必要	その他不可		無し			予算なし		
32		認定調査事務									認定調査委託事務	認定調査件数	年3,000件	年2,729件			12,904		認定調査委託事務	認定調査件数	年3,100件		15,412							可	必要	済		無し	有り	24	認定調査は、民間委託の件数を増やし、直営調査員の業務負担を軽減する。	増やす	
32		認定調査事務									認定調査直営事務	認定調査件数	年7,878件	年6,688件					認定調査直営事務	認定調査件数	年5,733件									更可	必要	その他不可		無し	有り	24	認定調査は、再任用職員及び非常勤嘱託職員による実施が可能。	予算なし	
32		認定調査事務									意見書作成事務	意見書作成事務	年10,878件	年9,417件			40,659		意見書作成事務	意見書作成事務	年10,433件		45,879							不可	必要	その他不可		無し			維持		
32		認定調査事務									委託事業所等の認定調査員への研修の実施及び適切な助言・指導の実施	研修受講者数	年間100人	年間112人					委託事業所等の認定調査員への研修の実施及び適切な助言・指導の実施	研修受講者数	年間100人								不可	必要	法令不可		無し			予算なし			
33	総	要介護者に係る保険給付事務	介護保険法に基づく要介護者への介護給付	要介護認定者等	定例定型	申請の受理及び支払回数	12回（年間）	12回（年間）	12回（年間）					8,933,448		12回（年間）	適切な事務を行い、成果が出ている	A				9,821,685			未	高	高	高	現状維持			不可	必要	法令不可		有り			維持
33		要介護者に係る保険給付事務									（現物給付事務）国保連合会の審査、請求に基づく給付費等の支払事務	支払回数	12回（年間）	12回（年間）			8,601,353		（現物給付事務）国保連合会の審査、請求に基づく給付費等の支払事務	支払回数	12回（年間）		9,409,644							不可	必要	法令不可		無し			維持		
33		要介護者に係る保険給付事務									（一般償還事務）ケアプランのないサービス利用に対する申請の受理、支払事務	申請の受理及び支払回数	12回（年間）	12回（年間）			194		（一般償還事務）ケアプランのないサービス利用に対する申請の受理、支払事務	申請の受理及び支払回数	12回（年間）		205						不可	必要	法令不可		無し			維持			
33		要介護者に係る保険給付事務									（福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務）申請の受理、内容の審査及び支給	申請の受理及び支払回数	12回（年間）	12回（年間）			40,641		（福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務）申請の受理、内容の審査及び支給	申請の受理及び支払回数	12回（年間）		62,154					不可	必要	法令不可		無し			維持				
33		要介護者に係る保険給付事務									（居宅サービス計画に関する）居宅サービス計画やケアマネジメントについての説明・助言・指導事務	相談件数	100件（年間）	100件					（居宅サービス計画に関する）居宅サービス計画やケアマネジメントについての説明・助言・指導事務	相談件数	100件（年間）						不可	必要	法令不可		無し				予算なし				
33		要介護者に係る保険給付事務									介護サービス利用者及び家族の要望による電話・窓口・訪問による相談業務	相談件数	300件（年間）	300件					介護サービス利用者及び家族の要望による電話・窓口・訪問による相談業務	相談件数	300件（年間）						不可	必要	法令不可		無し				予算なし				

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開											
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動					業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		v		① 目的 達成		② 二 ス	③ 成 果	④ 継 続 性	① 人件費減		② 必要 性の 確保	③ 民間 活用	④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善の 内容	
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量					当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																	
								活動指標の名称	目標値					実績値	活動指標の名称						目標値																
																						23年度															
33		要介護者に係る 保険給付事務								(介護給付費適正化事務) 国保連合会から提供される給付実績の点検及び居宅サービス計画の点検事務	点検回数	20回 (年間)	7回					(介護給付費適正化事務) 国保連合会から提供される給付実績の点検及び居宅サービス計画の点検事務	点検回数	10回 (年間)									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
33		要介護者に係る 保険給付事務								第三者行為の被害者(被保険者)より被害届等の受理及び国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	3件	1件					第三者行為の被害者(被保険者)より被害届等の受理及び国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	3件									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
33		要介護者に係る 保険給付事務								(食費・居住費等の減額事務) 申請の受付、審査及び減額認定事務	適切に受付及び減額できなかった件数	年0件	年0件		290,208			(食費・居住費等の減額事務) 申請の受付、審査及び減額認定事務	適切に受付及び減額できなかった件数	年0件		335,351							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
33		要介護者に係る 保険給付事務								(旧措置入所者に係る特例事務) 利用者負担等の減額認定事務	適切に受付及び減額できなかった件数	年0件	年0件		1,052			(旧措置入所者に係る特例事務) 利用者負担等の減額認定事務	適切に受付及び減額できなかった件数	年0件		1,052						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
33		要介護者に係る 保険給付事務								事業者の調査事務	調査回数	年2回	年0回					事業者の調査事務	調査回数	年2回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
33		要介護者に係る 保険給付事務								罹災者等に対する利用者負担割合の軽減・免除	適切に受付及び認定できなかった件数	年0件	年0件					罹災者等に対する利用者負担割合の軽減・免除	適切に受付及び認定できなかった件数	年0件							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
33		要介護者に係る 保険給付事務																給付状況の把握のためのコンピュータシステムの利用等	給付実績受信回数	年12回		13,279						不可	必要	法令不可	不可	無	有り	26	システム最適化による一般的パソコンへの更新	減らす	
34	総	要支援者に係る 保険給付事務	介護保険法に基づく要支援者への予防給付	要支援認定者等	定例定型	申請の受理及び支払回数	12回 (年間)	12回 (年間)	12回 (年間)					892,605		12回 (年間)	適切な事務を行い、成果が出ている	A				987,213			未	高	高	高	現状維持				有り			維持	
34		要支援者に係る 保険給付事務								(現物給付事務) 国保連合会の審査、請求に基づく給付費等の支払事務	支払回数	年12回	年12回		867,157			(現物給付事務) 国保連合会の審査、請求に基づく給付費等の支払事務	支払回数	年12回		948,553						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
34		要支援者に係る 保険給付事務								(一般償還事務) ケアプランのないサービス利用に対する申請の受理、支払事務	申請の受理及び支払回数	年12回	年12回		32			(一般償還事務) ケアプランのないサービス利用に対する申請の受理、支払事務	申請の受理及び支払回数	年12回		50					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
34		要支援者に係る 保険給付事務								(福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務) 申請の受理、内容の審査及び支給	申請の受理及び支払回数	年12回	年13回		24,815			(福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務) 申請の受理、内容の審査及び支給	申請の受理及び支払回数	年12回		35,965					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
34		要支援者に係る 保険給付事務								(介護予防サービス計画に関すること) 介護予防サービス計画やケアマネジメントについての	相談件数	年100件	100件					(介護予防サービス計画に関すること) 介護予防サービス計画やケアマネジメントについての説明、助言・指導事務	相談件数	年100件							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
34		要支援者に係る 保険給付事務								介護サービス利用者及び家族の要望による電話・窓口・訪問による相談業務	相談件数	年300件	300件					介護サービス利用者及び家族の要望による電話・窓口・訪問による相談業務	相談件数	年300件							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
34		要支援者に係る 保険給付事務								(介護給付適正化事務) 国保連合会から提供される給付実績の点検及び居宅サービス計画の点	点検回数	年20回	1回					(介護給付適正化事務) 国保連合会から提供される給付実績の点検及び居宅サービス計画の点検事務	点検回数	年20回							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
34		要支援者に係る 保険給付事務								第三者行為の被害者(被保険者)より被害届等の受理及び国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	年3件	1件					第三者行為の被害者(被保険者)より被害届等の受理及び国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	年3件							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
34		要支援者に係る 保険給付事務								(食費・居住費等の減額事務) 申請の受付、審査及び減額認定事務	適切に受付及び認定できなかった件数	年0件	年0件		601			(食費・居住費等の減額事務) 申請の受付、審査及び減額認定事務	適切に受付及び認定できなかった件数	年0件		1,310						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
34		要支援者に係る 保険給付事務								(旧措置入所者に係る特例事務) 利用者負担等の減額認定事務	適切に受付及び認定できなかった件数	年0件	年0件		0													不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
34		要支援者に係る 保険給付事務								事業者の調査事務	調査回数	年2回	年0回					事業者の調査事務	調査回数	年2回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	

課かい名		高齢福祉介護課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施策目標		高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
基礎情報										平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価			活動					V		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動				① 目的 達成	② 二 ス		③ 成 果	④ 継 続 性	事業 の 方向 性	① 人 費 減		② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ 其 他	手 法 の 変 更 の 有 無	改 善 時 期 (年 度)	改 善 の 内 容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量				当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
								活動指標の名称	目標値	実績値				活動指標の名称						目標値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
																					23年度																	24年度	25年度	#####	#####	#####	#####																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
34		要支援者に係る 保険給付事務																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	</

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画						今後の事業展開																		
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動				V		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性		
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額		① 目的 達成	② 二 次 ス		③ 成 果	④ 継 続 性	① 人件費減 ② 必要経費 ③ 民間活用 ④ 市民協働 ⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容				
							活動指標の名称	目標値	実績値		当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 (合計)					活動ごとの 予算額																		
																					23年度			24年度	25年度										#####		#####	#####
38	総	はつらつ健康プログラム事業	介護予防に関する知識の普及及び啓発、地域における自主的な介護予防の活動の育成及び支援を実施すること	65歳以上の高齢者	定例定型	転倒予防教室実施会場	16か所	17か所	参加者7,200人				15,372		17か所	17か所6,720人の参加者があり、一般高齢者の介護予防に対する事業参加希望者は増加が見込まれる。	A				18,102		業務計画	未	高	高	高	現状維持				なし		維持				
38		はつらつ健康プログラム事業								転倒予防教室の実施	実施回数	年192回	年189回		13,663			転倒予防教室の実施	参加者数	年7000人		16,020		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
38		はつらつ健康プログラム事業								《健康維持支援事業》ケーブルテレビでの介護予防の情報提供及び介護予防体操の普及及び啓	放映回数	年2回	年1回					《健康維持支援事業》ケーブルテレビでの介護予防の情報提供及び介護予防体操の普及及び啓発	放映回数	年2回			業務計画							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし	
38		はつらつ健康プログラム事業								周知用パンフレットの作成・配布	作成枚数	年500部	年500部		44			介護予防に関する周知用パンフレットの作成・配布	配布部数	年4600部		270		業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
38		はつらつ健康プログラム事業								介護予防従事者及びボランティア等研修の実施	実施回数	年2回	年2回		40			介護予防従事者及びボランティア等研修の実施	実施回数	年2回		44		業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
38		はつらつ健康プログラム事業								介護予防講演会の実施	実施回数	年10回	年15回		277			介護予防講演会の実施	参加者数	年400人		355		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
38		はつらつ健康プログラム事業								地区社協の高齢者福祉事業の支援	実施回数	年36回	年32回		9			地区社協の高齢者福祉事業の支援	実施回数	年30回		14		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
38		はつらつ健康プログラム事業								すこやか支援プログラム対象者フォロー教室	実施回数	年18回	年18回		1,267			すこやか支援プログラム対象者フォロー教室	参加者数	年80人		1,327		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
38		はつらつ健康プログラム事業								はつらつ健康プログラムの事業評価	評価回数	年1回	年1回		72			はつらつ健康プログラムの事業評価	調査人数	100人		72		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
701	総	介護予防生活機能評価事業	老人保健法に基づき実施されていた住民を対象とした基本検診は、平成20年度よりなくなり、65歳以上の介護保険の第1号被保険者(要介護を除く)に対して介護保険法に基づき介護保険者が介護予防のための生活機能評価を実施する。	65歳以上の高齢者	定例定型	年間実施数	年2回	0	0					156,213		年2回	適切に事務を行った。(平成22年8月の要綱改正を受け平成24年度より廃止する。)	A						完	低	低	低											
701		介護予防生活機能評価事業								生活機能評価の実施	実施回数	年2回	年2回		156,213																							
39	総	地域包括支援センター運営事務	保健、介護、福祉という3分野の専門職が連携し、市町村や地域の医療機関、介護(介護予防)サービス事業者、ボランティアなどと協力しながら地域の高齢者のさまざまな相談に対応する。	65歳以上の高齢者	政策	整備地区数・委託型・基幹型(市直営)	委託型7か所	委託型7か所	委託型9、基幹型(市直営)1					180,790		7か所	適切に事務を行っており成果が出ている。	A				165,954		業務計画	未	高	高	高	拡大					有り		増やす		
39		地域包括支援センター運営事務								地域包括支援センターの設置	設置数	年7カ所	年7カ所		170,790			地域包括支援センターの設置	整備か所数	委託型7か所		165,954		業務計画						不可	必要	済	不可	無	有り	25	12地区への整備と基幹型の設置	増やす
39		地域包括支援センター運営事務								(仮称)夜間・休日介護相談業務	設置数	年1箇所	年1箇所		10,000			No.43介護保険に係る任意事業に移行						業務計画														
39		地域包括支援センター運営事務								介護予防ケアマネジメント事業	ケアプラン作成	年7カ所8:30~17:00	年7カ所8:30~17:00					介護予防ケアマネジメント事業	ケアプラン作成	委託型7か所8:30~17:00				業務計画						不可	必要	済	不可	無	有り	25	12地区への整備と基幹型の設置	予算なし
39		地域包括支援センター運営事務								総合相談支援事業・権利擁護事業	相談業務	年7カ所24時間対応	年7カ所24時間対応					総合相談支援事業・権利擁護事業	相談業務	委託型7か所24時間対応				業務計画						不可	必要	済	不可	無	有り	25	12地区への整備と基幹型の設置	予算なし
39		地域包括支援センター運営事務								包括的・継続的マネジメント事業	支援業務	年7カ所8:30~17:00	年7カ所8:30~17:00					包括的・継続的マネジメント事業	支援業務	委託型7か所8:30~17:00				業務計画						不可	必要	済	不可	無	有り	25	12地区への整備と基幹型の設置	予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				活動						業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		v		① 目的 達成		② 二 次 ス 成果	④ 継続 性	事業 の 方向性	① 人件費減		② 施設 の 必要 性	③ 民間 活用	④ 市民 協働	⑤ その他	手法 の変更 の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容				
							23年度	24年度	25年度		活動 指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					活動 指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																		
																																							#####	#####	#####
40	総	(仮称)茅ヶ崎市営小 和田住宅外複合施設 整備事業(地域包括 支援センターの移転・併 設)	公共施設整備・再編計画に 基づき、「地域包括支援セ ンター青空」を(仮称) 茅ヶ崎市営小和田住宅外複 合施設へ移転・併設する。	高齢者 及び家 族	政策	施設整備	関係機関協 議	関係機関協 議	関係機関協 議						2回	具体的要望や課題に ついて関係が協議を 適切に行った。	A							未	高	高	高	現状維持						なし		予算 なし					
40		(仮称)茅ヶ崎市営小 和田住宅外複合施設 整備事業(地域包括 支援センターの移転・併 設)								平成26年度以降 の実施設計や施設 整備に向け、庁内 調整及び関係機関 と協議	協議回数	2回	2回						平成26年度以降 の実施設計や施設 整備に向け、庁内 調整及び関係機関 と協議	協議回数	2回												不可	必要	済	不可	無	なし		予算 なし	
41	総	海岸青少年会館・福祉 会館複合施設再整備事 業(地域包括支援セ ンターの移転・併設)	公共施設整備・再編計画に 基づき、「地域包括支援セ ンターあい」を海岸青少 年会館・福祉会館複合施設へ 移転・併設する。	高齢者 及び家 族	政策	施設整備	関係機関協 議	関係機関協 議	関係機関協 議						2回	具体的要望や課題に ついて関係が協議を 適切に行った。	A							未	高	高	高	現状維持						なし		予算 なし					
41		海岸青少年会館・福祉 会館複合施設再整備事 業(地域包括支援セ ンターの移転・併設)								平成26年度以降 の実施設計や施設 整備に向け、庁内 調整及び関係機関 と協議	協議回数	2回	2回						平成26年度以降 の実施設計や施設 整備に向け、庁内 調整及び関係機関 と協議	協議回数	2回												不可	必要	済	不可	無	なし		予算 なし	
42	総	介護保険に係る 任意事業	高齢者が地域において自 立した生活を営むよう法 の趣旨に反しない限り地 域の実情に応じた事業を 実施する	65歳以 上の高 齢者 及び 要 介護 高齢 者を 介護 する 家族	定例 定型	実施事業数	9事業	9事業	9事業					14,712				B				26,307	業務 計画	未	高	高	高	現状維持					有り			維持					
42		介護保険に係る 任意事業								介護サービス事業者 を対象とした研修会 等の開催(サービス事 業者振興事業)及び専 門講師による福祉用 具・住宅改修研修会 の開催	知識や情報を 習得する ために 研修会等 を開催	年4回	年4回		30				介護サービス事業者 を対象とした研修会 等の開催(サービス事 業者振興事業)及び専 門講師による福祉用 具・住宅改修研修会 の開催	知識や情報を 習得する ために 研修会等 を開催	年4回	120	業務 計画										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持	
42		介護保険に係る 任意事業								高齢者を介護して いる家族に対する 教室の開催	実施回数	年8回	年9回		260				高齢者を介護して いる家族に対する 教室の開催	実施回数	年8回	290										不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
42		介護保険に係る 任意事業								認知症サポータ養成 講座の実施	実施回数	年2回	年7回		80				認知症サポータ養成 講座の実施	認知症サポ ーター養成数	年480人	183	業務 計画										不可	必要	その他不可	済	無	なし		維持	
42		介護保険に係る 任意事業								徘徊高齢者のための ネットワーク整備	協議会の開催	年2回	年2回						徘徊高齢者のための ネットワーク整備	協議会の開催	年2回											不可	必要	済	不可	無	なし		予算 なし		
42		介護保険に係る 任意事業								徘徊高齢者へのG PS装置の貸与	貸与台数	年20台	年13台		1,845				徘徊高齢者へのG PS装置の貸与	貸与台数	年20台	1,914									可	必要	済	不可	無	有り	26	利用申請後の訪問調査 を地域包括支援セン ターの業務に移行する (但し、包括の人件費 増が見込まれる)。		維持	
42		介護保険に係る 任意事業								慰労金の支給	支給件数	年3件	年0件		0				慰労金の支給	支給件数	年3件	300										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持		
42		介護保険に係る 任意事業								紙おむつ等の支給	支給総数	年456組	年394組		1,689				紙おむつ等の支給	利用者数	50人	2,657									可	必要	済	不可	無	有り	26	利用申請後の訪問調査 を地域包括支援セン ターの業務に移行する (但し、包括の人件費 増が見込まれる)。		維持	
42		介護保険に係る 任意事業								成年後見制度の普及 及び啓発活動	成年後見制度の講演会の実 施	年1回	年1回		50				成年後見制度の普及 及び啓発活動	成年後見制度の講演会の実 施	年2回	60	業務 計画									不可	必要	更可	更可	無	有り	24	制度の根幹に関わる部 分は行政が責任を持 って実施する必要がある が、普及啓発については 関係団体等との共催 が可能。		維持
42		介護保険に係る 任意事業								家庭裁判所へ市長 による後見(保佐・補助)申立	申立件数	年10件	年3件		19				家庭裁判所へ市長 による後見(保佐・補助)申立	申立件数	年8件	336	業務 計画										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持	
42		介護保険に係る 任意事業								低所得者親族申立 の経費及び後見人 等の報酬経費助成	報酬必要人数	10名	5名		1,685				低所得者親族申立 の経費及び後見人 等の報酬経費助成	報酬助成必要 人数	8名	2,328	業務 計画									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持		
42		介護保険に係る 任意事業								成年後見支援セン ターの設置	設置数	1箇所	1箇所		2,258				成年後見支援セン ターの設置	設置数	1箇所	2,258	業務 計画									不可	不要	済	済	有	有り	26	基幹型地域包括支援セ ンター及び委託型12 地区センター設置後 、実施団体との役割分 担を整理する。		維持
42		介護保険に係る 任意事業								成年後見支援ネッ トワーク連絡協議 会の設置・開催	開催回数	年6回	年6回						成年後見支援ネッ トワーク連絡協議 会の設置・開催	開催回数	年6回											不可	必要	その他不可	不可	無	有り	26	〇医療機関等との連携 を視野に更なるネッ トワークの構築を進め ていく。 〇市民後見人養成事業 の基盤としての役割を 検討。		予算 なし
42		介護保険に係る 任意事業								住宅改修理由書の 作成業者に対する 申請の受付及び支払	請求のつど審 査支払回数	月1回	月1回		82				住宅改修理由書の 作成業者に対する 申請の受付及び支払	請求のつど審 査支払回数	月1回	100										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持		

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動					業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		v			① 目的 達成	② 二 ス	③ 成 果	④ 継 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)		改善 の内容		
							23年度	24年度	25年度		活動 指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																		
42		介護保険に係る任意事業							介護サービス相談員の派遣及び連絡会の開催	相談件数	年在宅600件 施設600件	年在宅775件 施設840件		4,671				介護サービス相談員の派遣及び連絡会の開催	相談件数	年在宅600件 施設600件		5,481									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
42		介護保険に係る任意事業							市営松林住宅の入居者に生活援助員を派遣する	派遣対象世帯	年15世帯	年15世帯		2,043				市営松林住宅の入居者に生活援助員を派遣する	派遣対象世帯	年15世帯		2,043									不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
42		介護保険に係る任意事業																高齢者安心電話相談事業	周知用カード作成部数	50,000部		8,237	業務計画									不可	不要	済	不可	無	なし			維持
43	総	介護保険運営基金への積立に関する事務	介護保険第1号被保険者介護保険料の余剰金を積立る	介護保険第1号被保険者	定例定型	基金運用益の積立割合	100%	100%	100%					31,952		100%	適切に行い、成果が出ている	A				47,960		未	高	高	高	現状維持						なし			維持			
43		介護保険運営基金への積立に関する事務							介護保険第1号被保険者介護保険料の余剰金の積み立て	保険料余剰金及び利子の積み立て割合	1	1		31,952				介護保険第1号被保険者介護保険料の余剰金の積立	保険料余剰金及び利子の積み立て割合	100%		1,328						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
43		介護保険運営基金への積立に関する事務																神奈川県からの財政安定化基金交付金の交付額の積立	交付額に対する積立割合	100%		46,632						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
44	総	被保険者保険料還付金及び還付加算金に関する事務	過年度に納付された過誤納保険料について正確かつ迅速に還付充当処理を行う。	第1号被保険者等	定例定型	保険料還付額	年4,332千円	年4,332千円	年4,332千円					1,989		1,989千円	適切に行い、成果が出ている	A				4,357		未	高	高	高	現状維持						なし			維持			
44		被保険者保険料還付金及び還付加算金に関する事務							過年度に納付された過誤納保険料について正確かつ迅速に還付充当処理を行う	保険料還付額	年3,957千円	年1,990千円		1,989				過年度に納付された過誤納保険料について正確かつ迅速に還付充当処理を行う	保険料還付額	年4,357千円		4,357						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
45	総	償還金に関する事務	前年度の給付費に対する国庫負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金の受入れ超過額の返還	国、社会保険診療報酬支払基金	定例定型	国庫負担金等の受入れ超過額の予算措置	第2回定例会	第2回定例会	第2回定例会					39,436		第3回定例会	適切に行い、成果が出ている	A				9,262		未	高	高	高	現状維持						なし			維持			
45		償還金に関する事務							国庫負担金等の受入れ超過分の算出、予算措置及び返還	返還時期	平成23年9月議会	第3回定例会		39,436				国庫負担金等の受入れ超過分の算出、予算措置及び返還	返還時期	平成24年9月議会		9,262						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
46	総	地域密着型サービスに関する事業	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるようにするため地域密着型サービスが創設され指定・指導監督が市町村が行う。	高齢者・事業所	定例定型	集団指導等の実施回数	年3回	年3回	年3回							認知症対応型生活介護1カ所、地域密着型特定施設入居者生活介護1カ所、その他の地域密着型サービス事業者の指定	A						未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし				
46		地域密着型サービスに関する事業							事業者の指定事務	指定ヶ所数	認知症対応型生活介護1カ所、地域密着型特定施設入居者生活介護1カ所、その他の地域密着型サービス事業者の指定	認知症対応型生活介護1カ所、地域密着型特定施設入居者生活介護1カ所、その他の地域密着型サービス事業者の指定					事業者の公営事務	公営カ所数	認知症対応型共同生活介護2カ所、小規模多機能型居宅介護2カ所、地域密着型介護老人福祉施設1カ所の公営							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし						
702	総	介護従事者処遇改善臨時特別基金への積立に関する事務	基金の運用益を積み立てる	第1号被保険者	定例定型	基金運用益の積立割合	100%	-	-					12		100%	適切に行い、成果が出ている	A						完	低	高	低													
702		介護従事者処遇改善臨時特別基金への積立に関する事務							基金の運用益の積立	基金の運用益の積立割合	1	1		12				平成21年度から23年度までの期限措置のため、平成24年以降は事業がありません																						
47	総	老人保護措置費口座引き落としに関する事務	養護老人ホームに入所した高齢者の自己負担金の口座引落しに関する手数料を支払う。	養護老人ホーム入所者	定型定例	口座振替件数	年24件	年24件	年24件					1		年35件	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				4		未	中	中	高	現状維持						なし			維持			
47		老人保護措置費口座引き落としに関する事務							老人保護措置費口座引き落としに関する事務	口座振替件数	年24件	年35件		1				老人保護措置費口座引き落としに関する事務	口座振替件数	年24件		4						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齡福祉介護課

[illegible]